

(様式4)

県政調査報告書

平成29年2月10日

県議会議長 森 正 明 殿

会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 桐 生 秀 昭



(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 松田 良昭 (団 員) いそもと桂太郎、国松 誠、長田 進治、 内田 みほこ、高橋 栄一郎、芥川 薫、 石川 巧、神倉 寛明
2 調査目的	現在、地方再生に向けた取組が日本各地で進められているが、地域産業の発展を促す基盤として、充実した港湾施設や大型コンベンションホールの重要性が改めて見直されている。 そこで、本県に先んじた取組を進めている港湾施設や大型コンベンションホールを視察してその有効性について確認するとともに、今後の取組の参考とする。 そのほか、友好提携26周年を迎える韓国・京畿道議会を訪問して、交流を推進するとともに、道議会の概要・取組について聴取する。また、京畿道が精力的に進めているグローバル教育の中核施設である「京畿英語村」を訪問し、本県英語教育を考える参考とする。
3 調査期間	平成28年11月9日～11月11日
4 調査地	大阪府、韓国・京畿道
5 調査内容	(別添のとおり)



自民党神奈川県議会議員団

県政調査報告書



韓国・京畿道坡州市「京畿英語村坡州キャンプ」にて

日程：平成28年11月9日(水)～11日(金)

自民党県政調査（大阪、韓国・京畿道）参加者名簿

	職 名	氏 名
①	神奈川県議会議員 調査団長	松 田 良 昭
②	神奈川県議会議員	いそもと桂太郎
③	神奈川県議会議員	国 松 誠
④	神奈川県議会議員	長 田 進 治
⑤	神奈川県議会議員	内 田 みほこ
⑥	神奈川県議会議員	高 橋 栄一郎
⑦	神奈川県議会議員	芥 川 薫
⑧	神奈川県議会議員	石 川 巧
⑨	神奈川県議会議員	神 倉 寛 明

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	11/9 (水)	大阪市	午前 " 午後 "	新幹線 (1.4H) バス移動 (1.0H) バス移動 (1.0H)	移動(新横浜～新大阪) のぞみ217 9:39～11:53 バス移動 ※途中昼食(12:30～13:15) ●視察1 「阪神国際港湾株式会社」(大阪市住之江区南港北2-1-10ATC ITM棟10階) ・概要説明、港湾関係施設視察 14:00～15:30 ＜大阪市内泊＞
2	11/10 (木)	韓国 高陽市 韓国 坡州市	午前 " 午後 " " "	バス移動 (0.5H) 飛行機 (2.0H) バス移動 (1.5H) バス移動 (1.0H) バス移動 (1.0H)	宿舎出発7:30 (関西国際空港～仁川国際空港) JAL/JL5211便 9:30～11:25 ※空港にて昼食(11:40～12:30) ●視察2 「キンテックス(大型会議・展示施設)」 (韓国高陽市)14:00～15:00 ・大型会議・展示施設視察 ●視察3 「京畿英語村坡州キャンプ」(韓国坡州市)16:00～17:00 ・英語教育拠点施設視察 ＜ソウル市内泊＞
3	11/11 (金)	韓国 水原市	午前 " 午後 "	バス移動 (1.5H) バス移動 (2.0H) 飛行機 (2.0H)	宿舎出発8:30 ●視察4 「京畿道議会」(韓国水原市)10:00～11:30 ・道議会表敬・道議会概要等聴取 ※空港周辺で昼食(12:30～13:15) (金浦国際空港～東京国際空港) ANA/NH6970便 15:50～17:55

訪問先その1

阪神国際港湾株式会社

所在地 神戸市中央区御幸通8-1-6

応対者 大阪事業本部長 丸山常務執行役員

- 調査項目
- 1 阪神国際港湾(株)の概要
 - 2 現在直面している課題
 - 3 今後目指している将来像
 - 4 その他



1 会社概要

国の国際コンテナ戦略港湾政策の一環として、阪神港の国際競争力の強化に向け、民の視点による効率的かつ一体的な港湾運営をさらに推進するために、平成26年10月1日に神戸・大阪両埠頭会社を経営統合し、阪神国際港湾株式会社として業務を開始した。

同年11月に港湾法に定める港湾運営会社の指定を受け、同年12月には国及び民間からの出資を受け入れ、日本で最初の「特定港湾運営会社」となった。

アジア諸国との港湾競争の激化、さらにはメガキャリアによるコンテナ船の大型化や共同配船等による国際機関航路の再編など、環境が急速に変化する中、阪神港が今後も日本のハブポートとしてその役割を最大限発揮していくことが、西日本経済の発展のためには不可欠である。

そのため、当社では阪神港の外貿埠頭及びフェリー埠頭の管理運営を通じて、阪神港の物流機能の強化に努めるとともに、国や港湾管理者、阪神港に関わる物流事業者との連携のもと、取扱貨物量の増加に向けた取組を展開している。

2 資本金及び資本準備金

資本金	7億3,000万円
資本準備金	7億3,000万円

3 株主

財務大臣	10,000株
神戸市	9,000株
大阪市	9,000株
株式会社三井住友銀行	800株
株式会社みずほ銀行	200株
株式会社三菱東京UFJ銀行	200株

4 経営方針

- ・ 西日本の産業と国際物流を支える社会インフラとしての公共的役割を果たすとともに、民間の視点による効率的・機動的な経営を推進する。
- ・ 従来の神戸港、大阪港のそれぞれの特性を活かすとともに、新たに阪神港としての視点による経営を進める。
- ・ 顧客のニーズに的確に対応するとともに、顧客目線に立った施策を展開することにより、利用者に選ばれ続ける港を目指す。
- ・ 阪神港の国際基幹航路の維持・拡大が図れるよう、西日本諸港の港湾間ネットワークの強化に努めるとともに、集貨施策の展開及び創貨により、阪神港の港勢拡大を図る。これらの達成に向けて、国や港湾管理者、阪神港に関する事業者との連携を強化する。
- ・ 国際インフラである阪神港を支える企業として、求められる社会的責任を全うする。

5 質疑

Q： フェリーによる統計を見ると、乗降人員、取扱貨物、航送車両台数ともに近年伸び悩んでいるようだが、理由はあるのか。

A： 近年国内の高速道路網の整備が著しいため、高速道路を利用したトラック輸送が船舶に代わって国内陸運の主流となっており、伸び悩みの大きな原因となっている。

Q： 今後、事業拡張に向けた計画はあるのか。

今述べたとおり、船舶を利用した流通が、現在頭打ちの状況にあるため、今後の需要の伸びはそれほど期待できないと考えている。

そのような状況の中で、事業の拡張に向けた投資については、慎重にならざるを得ない。

今後の需要をにらみながら慎重に検討を進めていきたいと考えているが、高規格コンテナターミナルの整備といった時代に適合するための必要投資は確実に進めている。

Q： 港湾関係事業の実施に当たって、行政に期待したいことはあるか。

A： 韓国のプサンやシンガポールなど港湾流通関係の施設整備を国策に

よって進めているところは強い。

施設整備に投資する資金も、法的整備といったソフト面においても日本とは比較にならないスケールで実施している。

近年では日本においても、徐々にではあるが、港湾流通関係の施設整備に向けた動きが出てきているが、まだまだ規模的に十分とは言えない。更なる意識改革と今後の取組に期待したい。

Q： 当面のライバルはどこを考えているか。

A： 韓国のプサン港と考えている。現状ではプサン港が東アジアのハブ港となっており、韓国のみならず、日本国内に持ち込まれる港湾物流の多くもプサン港を経由して入ってくるのが現状である。

日本国内に持ち込まれる港湾物流は、まず阪神港を経由して日本各地に展開するような形に改めていきたい。

Q： 都道府県に期待したい役割はあるか。

A： 港湾施設の直接的な管理は政令市が所管しているが、荷主への港湾利用の積極的な働きかけ等については、都道府県の取組に期待したいと考えている。国際戦略港としての協力団体としては、阪神港の場合、大阪市のみならず大阪府や近隣府県も参画していただいている。



6 視察：夢洲コンテナターミナル

大阪港でコンテナターミナルを運営する港湾事業者7社が共同出資して夢洲コンテナターミナル株式会社を設立し、取扱規模の拡大によるターミナル

運営の効率化、安全性の向上と迅速化を図り、顧客サービスの向上を目指している。

供用開始以降、年々コンテナの取扱量が増加している。平成 28 年には C-12 岸壁の 250m 延伸の完了により、今後の取扱量の増加が期待できる。

夢洲コンテナターミナルは輸入物流の陸揚げ中心であり、主な対象国は中国で、全体の 7 割を占めている。神戸港は輸出品を中心に扱っている。

7 質疑

Q： 国際競争力の強化の決め手は何か。

A： ガントリークレーンをはじめとする港湾設備の充実はもちろんだが、大型船の直接接岸を可能にする高水深化が重要と考えている。



【視察を終えて】

西日本における代表的な港湾である阪神港を中心に港湾物流事業を展開しており、国際競争力の強化を目指して、いち早く周辺港湾関係会社の統合を実現した阪神国際港湾株式会社を視察した。質疑の中で印象深かったのは、国及び港湾周辺自治体による強力なバックアップの必要性を強調していた点であった。

今回の視察の事前学習として、横浜港運協会会長からレクチャーを受けたが、その際にも、国によるハードソフト両面におけるバックアップの重要性が強調されており、港湾関係者に共通した認識であると考えられる。

現在、東アジアのハブ港としての地位を韓国・プサン港に奪われてしまっている状況の中で、その地位を取り戻すことは容易ではない。しかしながら、そのための戦略的な布石は、可能な部分から着々と打っているという印象であった。

今後、国をいかにして動かしていくかが重要となるが、港湾管理を直接所管している政令市のみならず、神奈川県も果たすべき重要な役割が

あると思われた。

港湾物流の活性化が、最終的には県内経済の活性化、産業活動の活発化につながることは論を待たない事実であり、阪神港・阪神国際港湾㈱に遅れをとらないような横浜川崎国際港湾㈱に対する県としての支援の必要性について再認識した次第である。

今後は、横浜市とタイアップした積極的な港湾物流の振興に向けた県としての取組が必要であると考えられる。



訪問先その2

キンテックス

所在地 大韓民国高陽市

応対者 広報チーム次長 ミョン・スジン氏ほか

- 調査項目
- 1 キンテックスの概要
 - 2 今後の整備計画等について
 - 3 その他



1 キンテックスの概要

大韓民国京畿道高陽市一山西区にある大型の会議・展示施設である。2005年4月に開業している。オープニングイベントは「ソウル・モーターショー」であった。

韓国最大のコンベンションセンターであり、屋内と屋外に展示施設を持っている。

2011年9月には、第2屋内展示場となる「キンテックス2」が完成した。しかしながら、「キンテックス1」と「キンテックス2」は若干の距離があるため、屋根付の歩道数基により連絡している。

屋内展示施設は、単層・無柱構造となっている。展示ホールを隔てる壁は取り外し可能である。

国際展示場による経済波及効果は大きく、キンテックスの存在は、東アジアを代表する国際展示場として、これまで米国ニューズウィークでも大きく取り上げられている。

金浦国際空港から20分、仁川国際空港から40分という好立地条件に加えて、ソウル市中心部へも30～40分で移動可能であり、非常に交通至便である。

キンテックスに対する中央政府の期待は大きく、キンテックスの周辺自治体に加えて、中央政府も多額の出資をしている。ちなみに韓国内で中央政府が出資している国際展示場は、キンテックスのみである。

現時点で、「キンテックス1」と「キンテックス2」を合わせて10万8000㎡の展示面積を有しており、アジアではベスト10に入る展示面積を誇っているが、今後、17万㎡規模の第3屋内展示場を建てる計画があり、これが完成すれば、世界でも20位以内に入る規模となる。

また、施設の運営に当たっては、環境負荷の軽減という点でも配慮しており、特に「キンテックス2」については、雨水と太陽光を積極的に利用する最新式の施設となっている。また、LEDも積極的に利用し、電気代の節減を図っているほか、Wi-Fi設備も完備しており、350万回線の同時アクセスが可能な施設となっている。

2 展示施設の面積

(1) 屋内展示施設

「キンテックス1」

総室内面積：53,975㎡

天井高：15m

「キンテックス2」

総室内面積：54,508㎡

天井高：15m

(2) 屋外展示施設

屋外展示場1：2,660㎡ (94m×28.3m)

屋外展示場2：2,849㎡ (56m×47m)

屋外展示場3：2,786㎡

(3) 駐車場

「キンテックス1」：1,969台

「キンテックス2」：2,285台

※その他臨時駐車場として、約4,000台のスペース確保が可能



3 キンテックスで開催されている代表的な展示会の例

- ・キンテックス・インテリア展示会
 - ・フードショウ
 - ・ソウル・モーターショウ
 - ・その他コンサートなど各種大規模イベントの開催
- ※キンテックスは厨房も完備しているため、食べ物を扱った展示会も開催可能であるほか、展示会以外のイベントでも、仕切り壁、折りたたみ椅子を入れることにより利用可能であり、広いだけでなく、非常に使い勝手の良い施設となっている。

4 稼働率 60% (2015 年実績)

※多様な展示会、イベントでの利用が可能なおことから、国内外の他の国際展示場と比較して高い水準を維持している。

5 年間入場者数 525 万人 (2015 年実績)



6 質疑

- Q： 第3の施設はいつごろ完成を見込んでいるか。
A： 2018年着工、2024年完工の予定である。
- Q： 第3の施設を建設するに当たって、民間による投資はあるのか。
A： 国及び周辺自治体の投資による建設を予定しており、民間の出資は想定していない。
- Q： 年間入場者数525万人のうち外国人の比率はどの程度か。
A： 1/5程度であり、人数にして約100万人程度ではないかと考えている。
- Q： 展示会の内訳について教えてほしい。
A： 年間116件の展示会を開催しているが、そのうち90件は国際展示

会である。ちなみに展示会以外のイベントは、年に 180 件程度開催している。

Q： キンテックスの設置により周辺に宿泊施設等は増加したか。

A： 周辺にはモーテルのような簡易宿泊施設が多いが、本格的な宿泊施設は少ない。これは、高陽市の都市計画が大きく影響している。

今後はビジネスホテルを増やすように努力していきたい。

周知のとおり、キンテックスはソウル市内に移動しても時間のかからない場所に立地しているため、この周辺には宿泊せずに、ソウル市内まで移動してしまう人が多い。そのためか、これまでキンテックス周辺の宿泊施設の不足が大きな問題となったことは余りないが、より大きな経済波及効果を考えれば、今後の宿泊施設の充実は重要であると考えている。



【視察を終えて】

まず、その圧倒的な広さ・規模に驚かされた。パシフィコ横浜の展示面積が約 2 万㎡であることから、現時点でキンテックスはパシフィコ横浜の約 5 倍以上の展示面積を有しており、更に第 3 展示施設が完成すれば、約 27 万㎡となって、もはやパシフィコ横浜の比較の対象とはなくなる。

大きいことはよいことだという時代は既に過去のものとなってしまったが、国際展示場については、未だに広いことが最大かつ最強のセールスポイントであり、国家的なプロジェクトとして施設整備を強力に推進している韓国の戦略は圧倒的である。

とかく昨今の日本においては、できるだけ公的な支出は抑えて、民間から資金を引き出し、公的な資金は出来るだけ抑えることをよしとする傾向があり、結果的に中途半端な施設を造ってしまう傾向があるが、世界基準で考えれば、27 万㎡の展示施設でも世界 20 位程度ということであり、まだまだ上には上があるということである。

日本の政府、自治体、経済関係者は、世界の国際展示場を実際に目で見て、

世界基準の施設とは何かを十分に体験・研究する必要がある。

無駄なお金は使う必要はないが、出すところには出すという明確なポリシーを持つ必要性を感じたところである。

施設も良かったが、来館者に対するサービスも十分に行き届いている感があり、非常に印象の良い施設であった。

また、韓国での経済展開を積極的に行っている日本企業も、キンテックスをよく利用しているとの説明があり、日本企業においては、既にキンテックスの評価は定着しているように見受けられた。

さらに、キンテックス側も意識しているとおり、国際展示場と併せて、宿泊施設の整備など、周辺施設の整備をセットにしたプロジェクトに発展すれば、更に大きな経済波及効果も期待できると考えられる。



訪問先その3

京畿英語村坡州キャンプ

所在地 大韓民京畿道国坡州市

応対者 財団法人京畿英語村 広報マーケティングチーム

課長 キム・シガン

財団法人京畿英語村 広報マーケティングチーム

チーム長 ヨ・ガンヨン

調査項目 1 京畿英語村の概要

2 その他



1 京畿英語村の概要

大韓民国京畿道坡州市炭峯面法興里にある英語体験施設である。2006年3月に開業した。海外に留学しなくても英語を習得することができる英語体験施設として京畿道が創設した施設である。

一度に500人が宿泊可能な施設を備えた英語体験テーマパークであり、施設内にはハングル文字を一切表示していない。

英語村内施設はイギリスのライ村をモデルに建設されており、また、入村者は擬似外国体験ができるよう、入口には入国管理局が設置されている。

英語村内では英語のみを使用することとされており、入国から英語の使用が必要となる。

京畿英語村は韓国最大の規模を誇る施設であり、広大な施設には、商業体験エリア、教義教育エリア、学生宿舎エリア、体験施設エリア、学生食堂エリア、野外公演エリア、展示エリア等に分かれ、各々のエリアにはテーマに沿った施設として、実物大の商業店舗や警察署、銀行、学校などが設置されている。

韓国は英語教育に非常に力を入れており、英語を習得するために海外に

留学する裕福な児童や学生は多いが、一方で留学が困難な児童や学生との間で生じる英語力の格差が問題となっている。

こうした状況への対応として京畿英語村は設置されたが、英語村は教育施設であることから参加費用が低く抑えられ、このため英語村は経営的には当初から厳しい状況が続いている。

京畿英語村は、金浦国際空港から 40 分、仁川国際空港から 50 分の距離に位置しており、ソウル市中心部へは 45 分で移動可能である。

施設は、外国に留学しなくても体験型英語教育を受けられるため、開園当初から予約に何週間も待たなければならないほどの人気を博した。

当時の英語村に対する京畿道の期待は大きく、韓国各地に同様の英語村が開設されたほどだが、現在は英語を学ぶ環境が大きく変化しており、現在は京畿英語村のあり方を巡る議論がなされている。



2 英語教育プログラム

幼児英語から社会人の上級英語までである。

基本プログラムは二泊三日の行程で行うが、夏休みや冬休み期間を利用した 4 週間の集中コースもある

英語村の教育ポリシーは、教育 (Education)、体験 (Experience)、遊び (Entertainment) の各頭文字から「3E」としている。

なお、英語教育は、いわゆる英語レッスンを行うものではなく、グループワークなどで英語を用いた作業を行うプログラムが主体となっている。

グループワークは英語を母国語としない地域から来た外国人学生と韓国学生との共同作業で行われ、英語を母国語としない地域の学生同士が英語でコミュニケーションを取りながら何らかの作業を行うことにより英語でのコミュニケーション能力を高めるものとなっている。

プログラムには韓国人のみならず外国人も参加可能であり、日本人向け

の四泊五日の短期コース（45万ウォン）もある。



3 質疑

Q： 韓国人以外にどこの国から受け入れているのか。

A： 日本、ロシア、タイからの学生を受け入れている。

Q： 私は神奈川県秦野市選出の県議会議員だが、秦野市は坡州市と友好交流関係にあり、秦野市の子どもたちもこのキャンプの英語教育プログラムに参加しており好評である。今後とも利用促進を促していきたい。

A： ご利用いただき感謝している。今後ともよろしくお願ひしたい。

Q： そもそもこの施設を造った動機は何か。

A： 英語の勉強をするならば英語圏の学校に留学するのがベストだが、費用が高額である。教育機会を均等にするという趣旨から、韓国国内でも英語圏に近い環境で学習することが可能となるような環境を提供しようということで本施設を整備することになったものである。

Q： 本施設を整備に当たって、オリンピックやサッカーワールドカップの開催は関係あるのか。

A： イベント開催の影響というよりは、韓国経済の宿命として、輸出の継続的な促進が必要であり、そのためには、国際共通語である英語の習得が不可欠となることが整備を促した根拠となっている。

近年では、小学生からの英語教育の充実・強化の必要性が叫ばれており、本施設のプログラムに大きな影響を与えている。

Q： 京畿道内には、ほかにも英語キャンプがあるようだが、この施設の位置付けは。

A： 本施設が全ての英語キャンプの中核的な施設となっている。海外でもかなり知られた存在となっているようである。

Q： 宿舎はどのような構成で入居させているのか。

A： 学生は6人で1室、社会人は2名1室である。なお、学生の場合は同室の者は他の国籍の学生となるようにしている。

- Q： 英語圏の生活習慣も教えているのか。
- A： 英語圏のマナーも含めて教えており、その意味でも英語漬けにしている。
- Q： 外国人を受け入れるようになった経緯を教えてください。
- A： 英語を母国語としない国籍を持つ外国人を受け入れることにより、共通語として、どうしても英語を使用しなければならない状況をつくるためである。
- Q： 宿泊者の食事は敷地内で全て済ませるのか。
- A： 敷地内のカフェテリアで食事をする事となっている。
- Q： 坡州キャンプ以外の英語村は経営が厳しくなり閉鎖されているところがあると聞いているが、最近利用者は少なくなっているのか。
- A： 坡州キャンプも学生は減少しているが、社会人や教員の参加は増えているので、この方面のマーケティングに力を入れていきたい。



【視察を終えて】

韓国における英語教育熱が高いことが理解される施設である。京畿英語村は自治体からの支援を受けて運営されているため、プログラムの費用を低く抑えており、このため経営的には厳しい状況を抱えている。

京畿英語村は海外の外国の利用を増やすことでこの問題の解決を図ろうとしている。

京畿英語村は、いわゆる英語レッスンではなく、英会話を使用するほかに環境を創ることで、英語会話をせざるを得ない状況に学生を置くことを意図しているものである。

韓国は、1997年から小学3年生から英語が必修化されるなど、国策として英語教育が推進されている。グローバル人材の育成は世界各国に共通する重要課題であるが、韓国では市民レベルで、特に若い世代で英語の習得は職を得るための必須条件だと考えていることが理解できる。

経済面における国力の違いもあると思うが、英語教育熱については日本と韓国には大きな違いがある。

グローバル社会で勝ち抜くための条件は多々あるが、英語を習得することも重要であることは間違いない。

京畿英語村には日本人も参加しているが、英語の習得をレッスンではなく環境から身に着けさせていこうとする手法は、今後の本県における英語教育施策の検討に際し、大いに参考となるものである。



訪問先その4

京畿道議会

所在地 大韓民国京畿道水原市八選区

応対者 京畿道会議議長 チョン・ギョル（共に民主党）、

議員 チャン・ドンイル（共に民主党）

※前京畿道韓日議員連盟委員長

議員 ペ・スモン（共に民主党）ほか

訪問目的 表敬訪問



1 京畿道議会の概要

京畿道議会は1956年に発足した韓国最大規模の広域議会である。

議員定数は128人、現在の議員任期は2014年7月1日から4年間となっている。なお、議員は比例代表からも選出されており、議員数128人の内訳は地域区116人、比例代表12人となっている。

京畿道議会は「人中心・民生中心の議会」を議政目標に定め、京畿道民が安心して暮らせる、希望溢れる京畿道を実現するため、道民の意思を汲み取る議政活動を行っている。

議会は議長と副議長を中心に常任委員会と特別委員会で構成されている。

議長と副議長の任期は2年、常任委員会は常設され、専門分野別に11委員会を運営している。なお、議長を除く全議員は常任委員会に所属しており、その任期は2年である。また、特別委員会は特定の案件を審査するため等に本会議の議決により一時的に設置することができ、特別委員会の議員任期は委員会の存続期間とされている。

会議は毎年の定例会と必用に応じて開催される臨時会に区分され、開催日数は定例会と臨時会を合わせて年間 140 日以内としている。

議会は、条例の制定及び改正・廃止、予算の審議・確定と決算の承認、請願の受理と処理、行政事務の監査と調査などの機能を有している。

また、議会運営委員会をはじめ、企画財政委員会、経済科学技術委員会、安全行政委員会、文化体育観光委員会、農政海洋委員会、保健福祉委員会、建設交通委員会、都市環境委員会、女性家族教育協力委員会、教育委員会の各常任委員会と倫理特別委員会及び予算決算特別委員会の各特別委員会がそれぞれ活動を行っている。

京畿道議会は開かれた議会への取り組みを進めており、議会で行われる会議、条例の制定・改正、執行部の牽制などの活動の傍聴、インターネットや刊行物といったさまざまなチャンネルを通じて議会の活動を公開している。議会はあらかじめ傍聴申請をし、議長の許可を受ける必要がある。また、小中学生を対象とした青少年議会教室で模擬会議を開催し地方議会の役割と活動を体験できるプログラムを用意している。また、道民の声に耳を傾け、問題を迅速に解決するための相談窓口として京畿道議会地域相談所が道内の 31 市郡に設置されている。

2 表敬訪問

本県と京畿道は平成 2（1990）年に友好提携を締結し、平成 27（2015）年には友好提携締結 25 周年を記念して黒岩知事が京畿道を訪問したところである。今回の表敬訪問は、本県議会と京畿道議会の更なる友好を促進するため行ったものであり、チョン・ギョル（鄭基烈）京畿道会議議長からの歓迎を受け、和やかな雰囲気での懇談が行われた。



3 京畿道議会議長挨拶（要旨）

京畿道議会は、現在 128 名の議員を有している。また、京畿道の年間予算は、33 兆ウォンであり、韓国の地方自治体では有数の規模を誇っており、ソウル特別市とともに首都圏を形成している主要な自治体である。

京畿道はある意味で韓国縮小版であると言えることができる。

先端産業をはじめとする韓国を代表する企業の多くが立地している一方で、豊かな自然にも恵まれており、韓国の歴史を語る上で重要な史跡も多い。

京畿道は、日本における神奈川県と同様の地位を韓国内で占めていると言えることができる。

国内において置かれている環境が類似していて、共通する課題も多い神奈川県と 20 年以上にわたって友好交流を続けていることは、京畿道にとって大変有益であり、喜ばしいことである。

京畿道は、世界各国の議会との交流を進めており、今後とも共通する課題等について相互の認識を深め、地方議会の発展を模索していきたいと考えている。今後とも京畿道と神奈川県との緊密な連携・協力をお願いしたい。

今回の訪問が、京畿道と神奈川県との友情を更に深めることになると確信している。

短い滞在期間ではあるようだが、実り多い視察となるようにお祈り申し上げたい。



京畿道議会議場にて

【表敬訪問を終えて】

「近くて遠い国」。この言葉は日本と韓国の関係を説明する際に用いられることが多い。しかし、今回訪問した京畿道は本県と 26 年前に友好提携を締結し、自治体レベルでの交流を行ってきた。

日本は、文化や国民性の違いを互いに認め、そして相手に礼節を尽くす文化を持っている。韓国も同様である。

国家間には難しい問題が横たわっているが、こうした状況にあるからこそ、今回の訪問は本県と京畿道の友好の更なる深化につなげていかなければならない。

日本と韓国の関係を「近くて遠い国」から「近い国」に変えることは不可能ではない。

これまでの 26 年にわたって築き上げてきた友好関係を更に続けていくために尽力していきたい。

